令和7年度 第1回海老名市子ども・子育て会議 次第

日 時:令和7年5月27日(火)午前10時から

場 所:えびなこどもセンター 201会議室

1 開 会

2 議 題

- (1) 副委員長の選出について
- (2) 特定教育・保育施設の定員設定について
- (3) 子ども・子育て支援事業計画の令和6年度実施状況報告について

3 その他

- (1) 令和7年度海老名市内の学童保育クラブについて
- (2) 子ども子育て会議年間スケジュール(仮)について

4 閉 会

子ども・子育て会議 委員名簿(15名)

推薦枠	推薦委員	選出区分	団体名	所属・職名
	* 水上 信一	事業主代表	株式会社 ハートフルタクシー	常務取締役
	★	労働者代表	日本労働組合総連合会県連合会県連合会県中央地域連合	事務局長
	#778 マサノリ 鍵度 正徳	関連事業者	私立幼稚園協議会	有鹿幼稚園 園長
	パクエートをミ 井上 友美	関連事業者	民間保育会	かしわ台あおぞら 保育園 園長
寸	^{▶ガシ} ダロク 富樫 大郎	関連事業者	民間保育会	虹の子保育園 園長代理
体 推 薦	***** // * 松島 希	関連事業者	学童保育連絡協議会	学童保育Anchor 支援員
枠	*タムタ トモミ 北村 智美	関連事業者	地域型保育事業代表	ぽとふ上今泉 園長
	小林麻衣	学識経験者	PTA連絡協議会	柏ケ谷小学校 P T A 会長
	とメノ アクミ 姫野 珠実	学識経験者	小中校長会連絡協議会	有鹿小学校 校長
	****	学識経験者	民生委員児童委員協議会	主任児童委員部会
	★ 林 まち子	学識経験者	国際ソロプチミスト	会員

	★ 大河原 雄亮	保護者	公募市民
市民公	**スダ ヨウジ 安田 洋司	保護者	公募市民
募枠	★ 小針 真理子	保護者	公募市民
A (W(+++++++++++++++++++++++++++++++++++	****** *** 山﨑 奈菜	保護者	公募市民

特定教育・保育施設の定員設定について

1 概 要

特定教育・保育施設の利用定員は、市が定めることとなっており、その設定に関しては、子ども・子育て支援法第31条の定めにより、子ども・子育て会議の意見を聴くこととなっています。

つきましては、保育所の新設等に伴い利用定員に変更がありますので、貴会議 のご意見をいただきたいものです。

※海老名市では、利用定員を認可定員と同一としています。

2 新 設

公私連携型保育所 キンダーガーデンぷらす

種 別:認可保育所

設 置 者:社会福祉法人新考会

利 用 定 員:60名(2号認定:36名、3号認定:24名)

所 在 地:海老名市勝瀬175番地の3

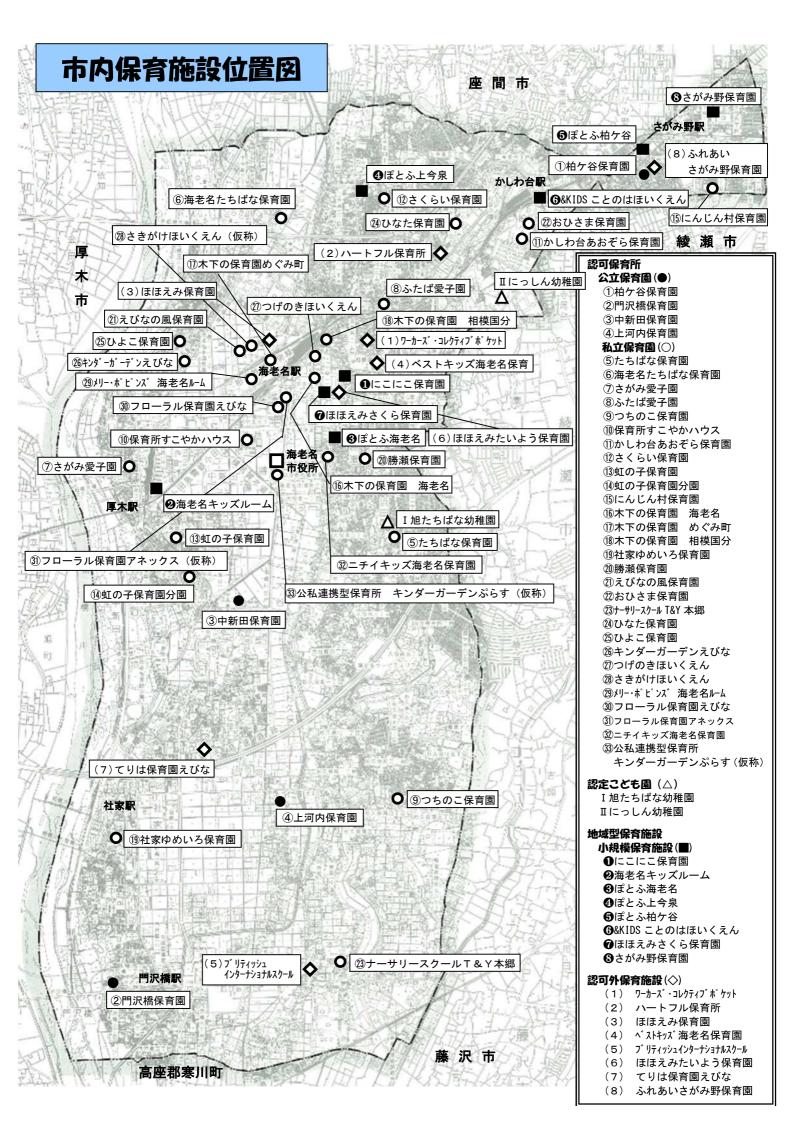
開所予定日:令和7年10月1日

※公私連携型保育所とは

児童福祉法第56条の8第2項に規定する協定を締結して設置されるものであり、適正な運営が行われるよう人員配置や提供する保育事業等に関与しながら、運営される保育所です。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の定員設定について

	教育•保育	施設		利用定員			***
設置者区分	設置者	施設名称	3号認定	2号認定	1号認定	計	備考
		<u></u> 特定教育・保育施設	<u> </u> (保育所)			<u> </u>
市町村	海老名市	柏ケ谷保育園	33	87	0	120	変更なし
市町村	海老名市	門沢橋保育園	24	36	0	60	変更なし
市町村	海老名市	中新田保育園	82	118	0		変更なし
市町村	海老名市	上河内保育園	37	83	0	120	変更なし
社会福祉法人	妙常会	たちばな保育園	51	69	0	120	変更なし
社会福祉法人	妙常会	海老名たちばな保育園	48	72	0	120	変更なし
一般財団法人	春秋会	さがみ愛子園	30	90	0	120	変更なし
一般財団法人	春秋会	ふたば愛子園	45	135	0	180	変更なし
社会福祉法人	寿会	つちのこ保育園	24	36	0	60	
社会福祉法人	ケアネット	保育所すこやかハウス	30	30	0	60	変更なし
社会福祉法人	あゆみ会	かしわ台あおぞら保育園	27	33	0		変更なし
社会福祉法人		さくらい保育園	24	36	0	60	変更なし
社会福祉法人		虹の子保育園	29	31	0	60	変更なし
社会福祉法人	スプラウトユニティー	虹の子保育園分園	12	18	0	30	変更なし
			27	33	0		
社会福祉法人	青い草の会	にんじん村保育園			_	60	変更なし
株式会社	木下の保育	木下の保育園 海老名	22	28	0	50	
株式会社	木下の保育	木下の保育園 めぐみ町	23	27	0	50 70	
株式会社	木下の保育	木下の保育園 相模国分	28 36	42 54	0		変更なし変更なし
株式会社	ステーション	社家ゆめいろ保育園			_	90	
社会福祉法人	プレマ会	勝瀬保育園	26	34	0	60	変更なし
社会福祉法人		えびなの風保育園	48	72	0	120	変更なし
株式会社	カスタムメディカル研究所	おひさま保育園	24	36	0	60	
社会福祉法人	さとり	ナーサリースクールT&Y本郷	33	45	0	78	変更なし
社会福祉法人		ひなた保育園	34	45	0	79	変更なし
NPO法人	ひよこ保育園	ひよこ保育園	24	36	0	60	
社会福祉法人		キンダーガーデンえびな	31	45	0		変更なし
株式会社	インフィニック	つげのきほいくえん	30	60	0		変更なし
株式会社	インフィニック	さきがけほいくえん	21	39	0		変更なし
社会福祉法人		メリ・ーポピンズ 海老名ルーム		33	0	60	変更なし
株式会社	キッズトライ	フローラル保育園えびな	21	69	0	90	
株式会社	キッズトライ	フローラル保育園アネックス	20	30	0		変更なし
株式会社	ニチイ学館	ニチイキッズ海老名保育園	24	36	0		変更なし
株式会社	新考会	キンダーガーデンぷらす	24	36	0		新設
		計	<u> </u>	1,674	0	2,693	
		特定教育・保育施設	(幼稚園)			1
個人	鍵渡 香代子	海老名幼稚園	0	0	350	350	変更なし
個人	鍵渡 正徳	有鹿幼稚園	0	0	210	210	変更なし
		計	0	0	560	560	
		特定教育・保育施設(認	定こども)園)			
学校法人	妙常学園	旭たちばな幼稚園	0	70	200	270	変更なし
個人	大貫 望	にっしん幼稚園	24	90	73	187	変更なし
		計	24	160	273	457	
		特定地域型保育事業(小	規模保育	事業)			
個人	木村 伸之	にこにこ保育園	19	0	0	19	変更なし
個人	鍵渡 香代子	海老名キッズルーム	19	0	0	19	変更なし
株式会社	ソーシエ	ぽとふ海老名	19	0	0		変更なし
株式会社	ソーシエ	ぽとふ上今泉	19	0	0	19	
株式会社	ソーシエ	ぽとふ柏ケ谷	12	0	0	12	
	インフィニック	&KIDSことのはほいくえん	19	0	0	19	
株式学社	ライブフィールドピース	ほほえみさくら保育園	19	0	0	19	変更なし
株式会社			II 13	ı .	U	13	火 人'ふし
株式会社			19	0	0	19	変更な
	戸大建設工業	さがみ野保育園	12 138	0	0	12 138	変更なし
株式会社		さがみ野保育園 計		0 0	0 0	12 138	変更なし



海老名市子ども・子育て支援事業計画

令和6年度 事業実施状況報告書



令和7年5月

事務局 | 保健福祉部 こども育成課 こども政策係

1 計画の概要

第2期の計画では、第1期の計画評価を踏まえ、引き続き計画的に施策を推進するために、令和2年度から令和6年度までの5か年計画として第2期計画を策定し、令和4年度に、計画の中間年度として、内容の見直しを行い「HUGHUGえびな宣言のもと子どもの笑顔が輝く魅力あふれるまち えびな」を基本理念に、4つの基本目標と14の基本施策の下、69事業を実施してまいりました。

令和7年3月からは、第1期及び第2期の内容をふまえつつ、対象範囲も拡大した「海 老名市こども計画(第3期子ども・子育て支援事業計画)」を策定おります。

2 計画の達成状況の点検・評価策定体制

各事業の達成状況については、毎年各所管課で点検・評価を行っています。

(詳細は、別紙「子ども・子育て支援事業計画_令和6度事業実施状況報告」参照)

この点検・評価内容について、子ども・子育て会議委員がさらに評価を行い、最終的な実施状況報告書としてまとめていきます。実施状況報告書については、「海老名市子ども・子育て会議」の審議を経たのち、ホームページ等で公表します。

3 計画の体系図

基本理念	基本目標	基本施策
H TUGH UGH U	I 安心して子どもを預けられ る教育・保育施設と学童保 育施設を提供できる体制づ くり	(1)特定教育・保育施設と地域型保育事業の充実 と質の向上 (2)多様化する働き方に対応できる多様な保育サ ービスの充実 (3)学童保育施設等の充実
笑顔が輝	Ⅱ 親と子の健康を確保するための環境づくり	(1) 妊娠・出産に関する支援事業の充実 (2) 子どもの健康確保の促進
笑顔が輝く魅力あふれるまちGえびな宣言のもと	Ⅲ 妊娠・出産から切れ目のない総合的な子育て支援を提供できる体制づくり	(1)地域に根付く子育て支援事業の充実と情報発信の推進(2)子育て世帯への経済的支援の充実(3)子どもが地域交流できる居場所の確保(4)子どもの安全確保の推進
5 えびな	IV 配慮を必要とする子どもと 家庭への支援	(1) 障がいのある子どもと親の安定した生活の支援の充実 (2) ひとり親家庭等の自立支援の推進 (3) 児童虐待を防止する取り組みの推進 (4) 総合的な不登校対策 (5) 外国人世帯への支援の充実

4 令和6年度事業 実施状況報告書評価

別紙「子ども・子育て支援事業計画_令和6年度実施状況報告」に基づき、基本目標ごとに委員の評価・意見を要約したものです。

基本目標1 安心して子どもを預けられる教育・保育施設と学童保育施設を提供できる体制づくり

【事業数:18 担当課評価 A:5 B:7 C:6 】

例年新規の認可保育所を新設し待機児童の解消に努めていることは評価できるが、需要と供給が追いついていない状況となっている。今後駅周辺の保育所整備を行っているということで、差が無くなることに期待したい。

病児・病後児保育や一時預かりは、計画値を大幅に超える受け入れができているため、引き続き保護者のニーズに応えていただきたい。

学童保育の運営に対し、補助メニューの充実を図り事業運営者の金銭的負担軽減をしたことを評価する。また、新規開設の調整も引き続き継続して実施していただきたい。

基本目標2 親と子の健康を確保するための環境づくり

【事業数:16 担当課評価 A:7 B:9 C:0 】

妊婦健康診査は、多胎妊婦の経済的負担軽減を図るため補助額を増額したことが評価できる。

乳幼児健康診査の4か月児健診は受診率100%となっており、生まれたばかりのこどもの健康増進に直接寄与するため取り組みの継続をお願いする。家庭訪問事業では昨年を上回る訪問を行っており、数多くの市民の悩みや必要な支援等を直接行ったことを評価したい。健康診査事後指導事業での発達に関する支援は早い段階で始めるほど効果が伸びやすいとされている。引き続き専門職等の配置による丁寧な支援をお願いしたい。

基本目標3 妊娠・出産から切れ目のない総合的な子育て支援を提供できる体制づくり

【事業数:15 担当課評価 A:8 B:7 C:0 】

令和5年度と同様に、ファミリー・サポート・センター事業は「保育園・幼稚園・学童への送迎や 預かり」の他、「保護者の外出」でも多く利用され、当初計画数を大幅に超えているので、引き続き多 様化するニーズに応えられる体制づくりに努めてほしい。

子育て支援センターで LINE での受付ができるように整備したことは、利便性の向上につながって おり評価できる。

基本目標 4 配慮を必要とする子どもと家庭への支援

【事業数:20 担当課評価 A:8 B:11 C:1 】

不登校や発達に対する相談など教育相談のニーズは年々高まっている。保護者が焦らず、児童を否定せずに関われるよう、引き続き情報共有や連携しながらの支援を期待したい。また、「えびりーぶ」や「びなルーム」では、総合的な不登校対策とスクールカウンセラーの派遣や学校等の連携等行い、児童生徒の実態に合わせて対応している部分について評価できる。

ライフスタディサポートでは、西部地区(海西中学校区・今泉中学校区)を新規開設しすべての中学校区で受け入れ可能となった。利用者のレベルに応じた個別指導を実施したことにより、支援が受けた中学生が希望どおりの進学先へ進学できたことは評価できる。

基本目標	基本施策	支援 事業No.	支援事業	事業概要	計画の指標	実績	令和 6年度 担当課 評価	令和6年度の実施状況	担当課名
I 安/	ひして子	どもを 〕	<u></u> 預けられる教育	 ・保育施設と学童保育施設を提供できる体制づくり			5十1四		
				地域型保育事業の充実と質の向上					
				幼稚園については、一定の二ーズが見込まれま す。市では、少しでも多くの児童が受け入れられ	教育時間での保育を希望する児童数の量の見込み	教育時間での保育を希望する児童数の量の見込み	R2 B	幼稚園に一定の児童が受入れられている状況です。 教育時間外での保育ニーズにこたえるため、幼稚園	
			幼稚園充実事	る状況を確保できるよう取り組みます。教育時間	R 2 1,401名 R 3 1,389名	R 2 2,015名 R 3 2,013名		型一時預かり事業等を実施している幼稚園に対し、	/D / L-5/4-53-59
		1	業	終了後の預かり保育等の様々なニーズによる保育	R 4 1,996名	R 4 1,939名	R 4 B	補助金の交付をしました。	保育・幼稚園課
				に対して運営費を助成し、待機児童解消のための	R 5 1,988名	R 5 1,872名	R 5 B	令和6年度は市内外の13園に対し、22,195,900円	
				環境整備を行います。	R 6 1,964名	R 6 1,807名	R6 B	を交付しました。	
				 新規保育所の設立や既存保育所の定員拡大など、	保育所等の需給差 R 2 △508名	保育所等の需給差 R 2 △32名	D 2 A	令和7年4月開所に向けた海老名駅周辺の保育所整	
			保育所充実事	少しでも多くの児童が受け入れられる状況を確保	R 3 △453名	R 3 △24名		備案件を神奈川県と事業者と行い、3園新設したこ	
		2	業		R 4 3名	R 4 3名		とによって待機児童解消への受け皿を整備し、保育	保育・幼稚園課
				消のための環境整備を推進します。	R 5 △27名	R 5 △116名		供給の拡充を図りました。	
					R 6 △43名	R 6 △157名	R6 C		
					保育所等の需給差	保育所等の需給差			
				既存幼稚園の認定こども園への移行により、保育	R 2 △508名	R 2 △32名	R2 A		
		3	認定こども園	が必要な児童を少しでも多く受け入れられる状況	R 3 △453名	R 3 △24名		令和6年度中の認定こども園への移行はありません	保育・幼稚園課
			充実事業	を確保できるような取り組みを行うことで、待機	R 4 3名	R 4 3名	R4 B	でした。	
				児童解消のための環境整備を推進します。	R 5 △27名	R 5 △116名	R 5 C		
					R 6 △43名	R 6 △157名	R6 C		
				フドナーフ卒マナ揺蛇側卒にセンスナの羽口声響					
				子ども・子育て支援新制度において市の認可事業	保育所等の需給差	R 2 △32名	D 2 A		
			小規模保育事	として位置づけられており、新規の小規模保育施 設の設立により、少しでも多くの児童が受け入れ	R 2 △508名	R 2 △32名 R 3 △24名	R2 A	令和6年度中の小規模保育施設の新規設置はありま	
		4	業	られる状況を確保できるような取り組みを行うこ	R 4 3名	R 4 3名		せんでした。	保育・幼稚園課
			*	とで、待機児童解消のための環境整備を推進しま	R 5 △27名	R 5 △116名	R 5 C	270 € 67€.	
				す。	R 6 △43名	R 6 △157名	R6 C		
					保育所等の需給差	保育所等の需給差			
				子ども・子育て支援新制度において市の認可事業	R 2 △508名	R 2 △32名	R 2 C	国の制度に基づき、施設の設置を計画しましたが、	
		5	家庭的保育事	として位置づけられており、保育者の居宅等で、	R 3 △453名	R 3 △24名	R 3 C	事業に対する制約が大きく、代替となる施設の設置	保育・幼稚園課
			業	5名以下の3歳未満の子どもを家庭的な雰囲気の	R 4 3名	R 4 3名		も進んでいるため、全国的に普及は進んでいませ	WH WHEELER
				中で保育するものです。	R 5 △27名	R 5 △116名		ん。市内での整備についても慎重に対応します。	
					R 6 △43名	R 6 △157名	R6 C		
				子ども・子育て支援新制度において市の認可事業	保育所等の需給差	保育所等の需給差 D 2	D 2 C	国の制度に基づき、施設の設置を計画しましたが、	
			居宅訪問型保	として位置づけられており、3歳未満の乳幼児の	R 2 △508名 R 3 △453名	R 2 △32名 R 3 △24名		国の制度に基づき、施設の設置を計画しましたが、 事業に対する制約が大きく、代替となる施設の設置	
		6	育事業	居宅において1対1を基本とする保育を実施しま	R 4 3名	R 4 3名		も進んでいるため、全国的に普及は進んでいませ	保育・幼稚園課
			万	す。保育所等では対応しきれないニーズなど、	R 5 △27名	R 5 △116名		ん。市内での整備についても慎重に対応します。	
				個々に応じた柔軟な利用が可能となります。	R 6 △43名	R 6 △157名	R6 C	700 AN SCISIEMBLE DE COMMENSAMO CONST	
				子ども・子育て支援新制度において市の認可事業	保育所等の需給差	保育所等の需給差			
				ナとも・ナーC 又抜新利度にあいて中の総中事業	R 2 △508名	R 2 △32名		国の制度に基づき、施設の設置を計画しましたが、	
		7	事業所内保育	こして位置 ついられてあり、正素が仕事と丁育で の両立を支援するため、従業員の子どもを預か	R 3 △453名	R 3 △24名		事業に対する制約が大きく、代替となる施設の設置	保育・幼稚園課
		′	事業	り、保育を実施します。また、地域の3歳未満の	R 4 3名	R 4 3名		も進んでいるため、全国的に普及は進んでいませ	NITE CITY
				子どもの受け入れが可能な施設となります。	R 5 △27名	R 5 △116名		ん。市内での整備についても慎重に対応します。	
					R 6 △43名	R 6 △157名	R6 C		
				待機児童の解消を図るため、保育園の定員拡大を	小乳小公会に立って小半	小别八龄旧本 东不事			
				鋭意進めていますが、少子化の進展により、近い	公設公営保育所の数 R 2 5か所	公設公営保育所の数 R 2 5か所	R2 B		
			公立保育園の	将来、保育需要の減少が見込まれます。このた	R 2 5か所 R 3 4か所	R 2 5か所 R 3 5か所	R 2 B	今後の市の人口減少と施設の老朽化を見据え、公立	
		8	あり方	め、定員調整、老朽化対策、民間活力の活用など	R 4 4か所	R 4 4か所	R4 A	保育園の門沢橋保育園を令和9年度で廃園するため	保育・幼稚園課
				を総合的に推進するため、公立保育園の統廃合や	R 5 4か所	R 5 4か所	R 5 A	の定員調整を行いました。	
				民営化を図ります。	R 6 4か所	R 6 4か所	R6 A		

基本目標	基本施策	支援 事業No.	支援事業	事業概要	計画の指標	実績	令和 6年度 担当課 評価	令和6年度の実施状況	担当課名
	(2)	多様化で	▲ する働き方に対応	」 芯できる多様な保育サービスの充実			р Г ІДД		
		9	病児保育	小規模保育施設(ほほえみさくら保育園)に併設する、病児・病後児保育室(ほほえみルーム)で病気中の生後6ヶ月から小学6年生までの児童を一時的に預かります。 保護者が就労しているなど、家庭での保育が困難である方が利用の対象となる事業です。	病児・病後児保育利用人数 R 2 実施検討 R 3 実施検討 R 4 200名 R 5 200名 R 6 200名 **R 3以降病児保育及び病後児保育利用人数合計	R 3 210名 R 4 334名	R 3 A R 4 A R 5 A	利用者の様々なニーズに対応するため、昨年度に引き続き、ほほえみルームにて病児保育を実施しました。事業者と協力し、周知活動の強化や利便性の向上を図りました。また、近隣市町村との広域連携により、近隣市町村の病児保育施設の相互利用が可能となっています。	保育・幼稚園課
		10	病後児保育	小規模保育施設(ほほえみさくら保育園)に併設する、病児・病後児保育室(ほほえみルーム)で病気中の生後6ヶ月から小学6年生までの児童を一時的に預かります。 保護者が就労しているなど、家庭での保育が困難である方が利用の対象となる事業です。	病後児保育利用人数 R 2 200名 R 3 200名 R 4 200名 R 5 200名 R 6 200名 R 6 200名 ※R 3以降病児保育及び病後児保育利用人数合計	病後児保育利用人数 R 2 131名 R 3 210名 R 4 334名 R 5 366名 R 6 417名 ※R 2 は病後児保育のみの実績値	R 2 B R 3 B R 4 A R 5 A	利用者の様々なニーズに対応するため、昨年度に引き続き、ほほえみルームにて病後児保育を実施しました。事業者と協力し、周知活動の強化や利便性の向上を図りました。また、近隣市町村との広域連携により、近隣市町村の病児保育施設の相互利用が可能となっています。	保育・幼稚園課
		11	一時預かり事業	現在、海老名市内の公立・私立合わせ15の保育所において、一時預かり事業を実施しています。自宅保育者以外にも保育所待機者の代替施設としてのニーズもあることから、市では各保育所での一時預かり事業を支援します。	- 時預かり利用人数 R 2 15,000名 R 3 15,000名 R 4 7,408名 R 5 7,871名 R 6 8,334名	ー時預かり利用人数 R 2 7,119名 R 3 6,938名 R 4 7,880名 R 5 9,595名 R 6 8,911名		一時預かり事業については、利用者の様々なニーズ に対応するため、昨年度に引き続き、実施しまし た。	保育・幼稚園課
		12	延長保育事業	現在、海老名市内の公立・私立合わせ27の保育所及び認定子ども園において、延長保育事業を実施しています。今後も保護者のニーズ等から、一定の利用希望者が見込まれるため、市は各保育所での延長保育事業を支援します。	延長保育利用人数 R 2 67,034名 R 3 67,704名 R 4 1,200名 R 5 1,232名 R 6 1,265名	延長保育利用人数 R 2 34,075名 R 3 35,363名 R 4 926名 R 5 940名 R 6 1,044名	R 2 B R 3 B R 4 B R 5 B R 6 A	Ta.	保育・幼稚園課
		13	子育て短期支 援事業	保護者の疾病、仕事等により、家庭での養育が一時的に困難となった子どもを対象に、児童養護施設等で一定期間、養育・保護します。	実施するための調査・研究をする R 2 実施検討 R 3 実施検討 R 4 実施検討 R 5 実施検討 R 6 実施検討	R 3 実施検討 R 4 実施検討 R 5 実施検討	R 2 B R 3 B R 4 B R 5 B R 6 B	相談があった際には、児童相談所を案内しました。	子育て相談課
		14	多様な主体が 本制度に参入 することを促 進するための 事業	各施設の設置基準や職員配置基準など、新規事業者には様々な対応が求められることから、新規参入希望事業者からの相談等に対応し、情報の提供を行います。	R 3 事業継続	R 2 認可1園小規模3園 R 3 認可1周小規模1周	R 3 B	各施設の設置基準や職員配置基準など、新規事業者には様々な対応が求められることから、新規参入希望事業者からの相談等に対応し、情報の提供を行います。	保育・幼稚園課
		15	実費徴収に係 る補足給付を 行う事業	保護者の世帯所得の状況等から、特定教育・保育施設等に対して保護者が支払うべき副食費、日用品、文具その他の教育・保育に必要な物品の購入に要する費用の一部を助成します。		低所得世帯への支援の必要性 R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	R 2 B R 3 B R 4 B R 5 B R 6 B	令和5年度に引き続き、対象世帯に対し、保護者が 支払うべき日用品、文房具及び保育に必要な物品の 購入にかかる費用の一部を助成しました。	保育・幼稚園課

基本目標	基本施策	支援 事業No.		事業概要	計画の指標	実績	令和 6年度 担当課 評価	令和6年度の実施状況	担当課名
	(3)	字重保(育施設等の充実 放課後児童健 全育成事業 (放課後児童 クラブ)	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校等に通う子どもたちに、遊びや生活の場を提供し、その健全な育成を図る事業です。	施設定員数 R 2 1,565名 R 3 1,615名 R 4 1,880名 R 5 2,000名 R 6 2,120名	施設定員数 R 2 1,709名 R 3 1,714名 R 4 1,880名 R 5 2,100名 R 6 2,181名	R 3 B R 4 B R 5 B	事業運営に要する経費等の補助を行いました。令和5年度から実施している、社労士や税理士等に外部委託する際の費用への補助メニューについて継続するとともに、新たに放課後児童支援員資格を所有する方へのキャリアアップ処遇改善や家賃補助額の増額など、補助メニューの充実に努めました。 ほかにも、市内における新たに学童保育クラブの開設を促進すべき地域に対して、新規開設できるよう調整を進めることや、耐震診断補助などを実施いたしました。	学び支援課
		17	あそびっ子ク ラブ	放課後の居場所づくりとして、市内13小学校の 体育館や校庭を開放して子どもたちに自由あそび ができる場を提供している事業です。各校多少の 差がありますが、13校ほぼ毎日開催しています。	参加児童数(延べ人数) R 2 60,000名 R 3 61,000名 R 4 62,000名 R 5 63,000名 R 6 64,000名	参加児童数(延べ人数) R 2 14,038名 R 3 28,481名 R 4 41,637名 R 5 44,794名 R 6 50,765名	R 3 B R 4 B R 5 B	パートナーの協力を得て、1年間安定して開設することができました。学校ごとに差はありますが、全体として参加児童数が大幅に増え、特に懇談会や個別面談期間などには多くの参加がありました。高学年が多く参加する学校もあり、放課後の活動の場として定着しています。	学び支援課
		18	まなびっ子ク ラブ	放課後の居場所づくりの一環として、児童の学習習慣の定着をねらいとしている事業です。市内 13 小学校の空き教室を利用して、子どもたちに自学自習ができる場を提供し、13校ほぼ週1回開催しています。	参加児童数(延べ人数) R 2 5,500名 R 3 5,700名 R 4 5,800名 R 5 5,900名 R 6 6,000名	参加児童数(延べ人数) R 2 1,227名 R 3 1,928名 R 4 2,883名 R 5 2,194名 R 6 1,963名	R 3 B R 4 B R 5 B	学校の時間割や行事等の関係で施設が利用できずに開催できない日が増え、開催日数が少し減ってしまいましたが、1日の平均参加人数は前年度同様でした。新たな支援員の確保もできました。開催を継続していることで、宿題や課題をまなびっ子で終わらせてから帰宅したりあそびっ子にいったりするなど、学習習慣の定着にもつながり、児童と支援員の関係も構築できています。	学び支援課
Ⅱ 親。			保するための環境						
	(1) 3	19	出産に関する支援 妊婦健康診査	要ぶの元美 安心して出産ができるよう、妊婦の健康管理とと もに、新生児の疾病や異常の早期発見の機会とな るよう、妊婦健康診査を実施しています。神奈川 県産婦人科医会に委託し、県内の産科等医療機関 を妊婦が健診を受けた際の費用の一部を補助しま す。	受診件数 (延べ人数) R 2 12,000名 R 3 12,000名 R 4 13,000名 R 5 13,000名 R 6 13,000名	受診件数 (延べ人数) R 2 11,924名 R 3 12,292名 R 4 12,208名 R 5 11,122名 R 6 12,105名	R 2 B R 3 A R 4 B R 5 B R 6 B	多胎妊婦の経済的負担の軽減を図るため、多胎妊婦の妊婦健康診査に係る費用補助額を64,000円から84,000円に増額しました。	こども育成課
		20	妊婦歯科健康 診査	妊娠中は、むし歯や歯周病などが悪化しやすく、 歯周病は早産等の原因となることがあるため、口 腔内の異常の早期発見の機会となるよう、妊婦歯 科健康診査を実施しています。市内歯科医療機関 へ委託し、妊娠中無料(1回)で受診できます。	受診件数 (実人数) R 2 400名 R 3 410名 R 4 410名 R 5 420名 R 6 420名	受診件数 (実人数) R 2 366名 R 3 434名 R 4 463名 R 5 484名 R 6 499名	R 2 B R 3 A R 4 A R 5 A R 6 A	母子健康手帳交付時に、別冊として妊婦歯科健康診 査受診券を配布し、継続して妊娠中無料(1回)で 受診できるようにしました。	こども育成課
		21	乳児家庭全戸 訪問事業	4か月までの乳児のいるすべての家庭を訪問し、 子育ての不安や悩みの相談を聞き、子育て支援に 必要な情報提供を行い、地域の中で子どもが健や かに成長できるよう支援をします。委託助産師や 市の保健師、主任児童委員がご家庭を訪問しま す。	_{事業の継続} R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	事業の継続(訪問件数(延べ件数)) R 2 901件 R 3 1032件 R 4 975件 R 5 1248件 R 6 1139件	R 3 B R 4 B R 5 B	出生連絡票により、委託助産師や市の保健師がご家庭を訪問し、主任児童委員の協力もいただきながら、4か月までの乳児のいる家庭を訪問しました。 伴走型相談支援事業が開始となり、新生児訪問件数が増加し、こんにちは赤ちゃん訪問の件数は減っています。	こども育成課
		22		初めて母親、父親になるご家庭を対象に、妊娠中の不安を軽減し、安全な出産・育児ができるように、すこやかマタニティスクールを実施しています。助産師、保健師、歯科衛生士、栄養士が支援をしています。	参加人数(延べ人数) R 2 450名 R 3 450名 R 4 450名 R 5 450名 R 6 450名	参加人数(延 ^个 人数) R 2 413名 R 3 551名 R 4 627名 R 5 725名 R 6 722名	R 2 B R 3 B R 4 A R 5 A R 6 A	妊娠中の不安軽減し、安心して出産・育児をすることができるよう、保健師・助産師・栄養士・歯科衛生士が講義や実習を実施しました。	こども育成課
		23	特定不妊治療費助成事業	不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、 医療保険が適用されず高額の医療費がかかる特定 不妊治療に要する費用の一部を助成します。令和 4年度から不妊治療が保険適用となったため、令 和5年度以降は、事業の見直しを図ります。	助成件数 (延べ人数) R 2 100件 R 3 100件 R 4 120件 R 5 事業見直し R 6 事業見直し	助成件数(延べ人数) R 2 160件(名) R 3 235件(名) R 4 170件 R 5 245件(内、先進医療分 238件) R 6 247件(先進医療)	R 3 A R 4 A	令和6年度から保険適用の不妊治療と併用した先進 医療費の助成を行っている市町村に対する県の補助 金が創設されたため、県の補助金を活用し、助成事 業を継続しました。	こども育成課
		24	不育症治療費助成事業	不育に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図るため、 不育症の診断後に実施した医療保険適用外の不育 症治療を受けられた夫婦に対し、治療費の一部を 助成します。	事業の継続 R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	助成件数(延べ人数) R2 1件(名) R3 5件(名) R4 3件(名) R5 2件(名) R6 6件(名)		前年度から助成件数は増加いたしました。引き続き ニーズはあると判断します。	こども育成課

基本目標	基本施策	支援 事業No.	支援事業	事業概要	計画の指標	実績	令和 6年度 担当課 評価	令和 6 年度の実施状況	担当課名
	(2)	子どもの	健康確保の促進				_		
		25	乳幼児健康診 査	子どもの健やかな成長を願って、4か月児、8か月 児、1歳6か月児(内科・歯科)、2歳児歯科、3歳 6か月児(内科・歯科)の健康診査を行います。8 か月児健康診査、1歳6か月児健康診査(内科・歯 科)は、委託医療機関にて個別で実施していま す。	各健診の受診率 ①=4か月児健診 ②=3歳6か月児健診 R2 ①98%②96% R3 ①98%②96% R4 ①98%②96% R5 ①98%②96% R6 ①98%②96%	各健診の受診率 ① = 4か月児健診 ② = 3歳6か月児健診 R 2 ①97.9%②96.8% R 3 ①98.0%②95.8% R 4 ①100.1%②97.4% R 5 ①99% ②96% R 6 ①100.1% ②96%	R 2 B R 3 B R 4 B R 5 B R 6 B	子どもの健やかな発育を診るために、4か月児、2歳 児歯科、3歳6か月児(内科・歯科)の健康診査を集 団で、8か月児、1歳6か月児(内科・歯科)の健康 診査は、委託医療機関にて個別で実施しました。	こども育成課
		26	家庭訪問	乳幼児のいる家庭を訪問し、妊産婦や乳幼児の健康、育児や母乳についての相談、育児の悩みや子どもの発達についての相談を聞き、必要な支援や情報提供を行います。助産師や保健師、栄養士がご家庭を訪問します。	事業 ^{の継続} R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	事業の継続(訪問延べ件数) R 2 2,894件 R 3 2,775件 R 4 2,644件 R 5 2,978件 R 6 3,321件	R 2 B R 3 B R 4 B R 5 B R 6 B	助産師、保健師、栄養士が妊産婦や乳幼児の健康、 育児の悩み等の相談を聞き、必要な支援や情報提供 を行うために家庭を訪問しました。	こども育成課
		27	育児相談	同年齢の子どもを持つ親同士が共通の話題や情報 交換などができる交流の場である年齢別サロンに おいて、遊びながら気軽に子どもの心身の発達や 育児に関する保護者の悩みなどの疑問を保健師や 栄養士と相談できる場を提供します。	利用者数 R 2 5,352名 R 3 5,780名 R 4 683名 R 5 670名 R 6 658名	R 2 384名 R 3 774名 R 4 1,448名 R 5 1,579名 R 6 1,314名	R 3 C R 4 A R 5 A	「1~5か月児」、「6~11か月児」、「1歳児」、「2歳児以上」の4区分に分けて開催し、年齢区分や相談内容により、助産師や保健師、栄養士、歯科衛生士、保育士が個別に対応しました。年齢別サロンとの同時開催とすることで、遊びに来たついでに相談もできるよう配慮しました。	子育て相談課
		28	親と子の相談 支援事業	子どもの発達(言葉、動作)、子育ての不安や悩み、気になるくせなどの様々な相談をする場所として、親と子の相談支援事業を実施しています。 公認心理師、理学療法士、言語聴覚士、作業療法士の専門の相談員が相談に応じています。	事業の継続R 2 事業継続R 3 事業継続R 4 事業継続R 5 事業継続R 6 事業継続	事業の継続(相談件数) R 2 682件 R 3 872件 R 4 830件 R 5 848件 R 6 867件	R 2 B R 3 B R 4 B R 5 B R 6 B	公認心理師、理学療法士、言語聴覚士、作業療法士の専門の相談員が、子どもの発達、子育ての不安や悩み等の様々な相談に応じました。	こども育成課
		29	健康診査事後 指導事業	乳幼児健康診査の事後指導として、心身の発達が 気になる子どもや育児不安がある親子に対し、よ り良い親子関係を育み、幼児の健やかな発達を促 すために実施しています。保健師、保育士、公認 心理師、栄養士が従事しています。	事業の継続 R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	事業の継続(指導件数) R 2 919件 R 3 1,368件 R 4 680件 R 5 946件 R 6 1051件	R 3 B R 4 B	乳幼児健康診査の事後指導教室として、年間計画通りに実施しました。事前事後アンケートはQRコード式へ変更し、統計がデータで閲覧可能な状態作成。R7年度から運用を開始しました。	こども育成課
		30	乳幼児予防接種	予防接種法に基づく「定期接種」のワクチンを、 各委託医療機関で無料接種することができます。 また、予防接種スケジュールの自動作成などの機 能が付いた「えび〜にゃのちっくんナビ」を実施 しています。	事業の継続 R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	事業の継続 R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	R 3 B R 4 B R 5 B	5種混合ワクチンと肺炎球菌20価が公費対象となったため、委託医療機関と調整を行いました。また、令和6年度で終了予定であったHPVワクチンのキャッチアップ接種について条件付きで経過措置が設けられました。さらにMRワクチンについても一部の対象者について定期接種期間が延長される措置がとられることになったため、対象となる方や委託医療機関に周知しました。	こども育成課
		31	離乳食講座	赤ちゃんの発育や発達に合わせ、離乳食を始めるタイミング、作り方や量、味付けなど、試食を交えて具体的な進め方を学ぶ講座と、講師を囲んだグループワークの二本立てで開催しています。グループワークでは親同士の情報交換や、講師への質問や悩みの共有をすることで、離乳食に関する不安や苦労を軽減する場にもなっています。	^{利用者数} R 2 550名 R 3 594名 R 4 273名 R 5 268名 R 6 263名	利用者数 R 2 265名 R 3 226名 R 4 331名 R 5 357名 R 6 317名	R 2 C R 3 C R 4 B R 5 A R 6 A	6~8か月児親子対象の2回食講座は毎月、9~11か月児親子対象の3回食講座は奇数月に開催しました。 前半は、お子さんを預けて集中して栄養士の講座を聞くことができ、後半は栄養士を囲んでのグループワークを実施しました。 離乳食に関する不安や悩みを軽減するだけでなく、同じ月齢の似たような悩みを共有することで、 保護者の仲間づくりの場にもなりました。	子育て相談課
		32	むし歯予防教 室	乳幼児期は基本的な歯の健康づくりを身に付ける 重要な時期ととらえ、生涯にわたって歯の健康が 身に付くよう、歯磨き指導を通して、幼児のむし 歯予防や望ましい食事、おやつの与え方について 学びます。	利用者数 R 2 252名 R 3 272名 R 4 143名 R 5 140名 R 6 138名	利用者数 R 2 30名 R 3 115名 R 4 148名 R 5 133名 R 6 159名	R 2 C R 3 C R 4 B R 5 B R 6 A	偶数月に、1歳児前後の親子を対象に歯科衛生士と 栄養士による講座と個別口内チェックを行いまし た。 栄養士と歯科衛生士による講座であるため、離乳 食の進み具合に大幅な違いがないよう、受講対象を お子さんの歯の生えている本数ではなく、対象月齢 のお子さんのみに統一しました。	子育て相談課

							令和		
基本 目標	基本 施策	支援 事業№.	支援事業	事業概要	計画の指標	実績	6年度 担当課 評価	令和6年度の実施状況	担当課名
		33	子ども医療費助成事業	0歳から中学生までの市内在住の子どもが、ケガ や病気などで医療機関にかかったときの医療費を 助成しています。所得制限はありません。	対象者数 R 2 17,800名 R 3 17,800名 R 4 17,800名 R 5 21,200名 R 6 21,200名	xysat数 R 2 17,853名 R 3 17,612名 R 4 17,733名 R 5 20,875名 R 6 20,854名	R 3 B R 4 B R 5 B	所得制限を設けず、市内在住の 0 歳から満18歳に達した日以後最初の 3 月31日までの子どもに対して通院・入院の医療費助成を行うことで、子どもの健やかな成長を助けました。子育て家庭の経済的負担を軽減し、子どもたちが安心して必要な医療を受けられるよう、事業を実施しました。	国保医療課
		34	動能力測定	児童の体力・運動能力の向上を目的に、新しく小学校1年生になる児童の運動能力測定を実施し、今後の運動能力向上についての意識付けとしてもらいます。(競技:25m走、立ち幅跳びなど)	事業の継続 R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	· ·	R 3 C R 4 B R 5 B	「EBINAスポレクフェスタ2024」内で一つの事業として実施した。スポレクフェスタの参加者数が延べ4500人だったということもあり多くの児童が参加する事ができたました。	文化スポーツ課
<u>ш</u> у±у				的な子育て支援を提供できる体制づくり 事業の充実と情報発信の推進					
		35	子育て情報発 信事業	妊娠中の方から未就学児のいる世帯までの全世帯に、子育てガイドブック「えびな健康だより SUKUSUKU」を配布しています。携帯アプリ「子育てタウン」を通じて子育てに関する情報を発信し、子育てに関する行政情報等を積極的に発信し、周知を図ります。	子育でガイドブックの配布世帯数 R 2 8,000世帯 R 3 7,950世帯 R 4 7,900世帯 R 5 7,850世帯 R 6 7,800世帯	子育てガイドブックの配布世帯数 R 2 約8,000世帯 R 3 約8,000世帯 R 4 約8,000世帯 R 5 約8,500世帯 R 6 約8,600世帯	R 3 B R 4 B R 5 A	「子育てガイドブック」を未就学児全世帯に配布し、転入世帯や妊娠・出生届提出世帯へも窓口配布しました。令和5年12月に導入した、予防接種スケジュール作成機能や子どもの記録、子育で情報発信機能などを兼ね備えたアプリ「母子モ」のアプリ内で子育てに関する情報の発信をしました。	こども育成課
		36	こどもセン ター連携会議	子どものライフステージに合わせた切れ目のない 支援を実現させるため、福祉と教育を縦割りとし ない、こどもセンター連携会議等を通じて連携体 制の充実を図ります。	連携会議の開催回数 R 2 4回 R 3 4回 R 4 4回 R 5 4回 R 6 4回	連携会議の開催回数 R 2 2 回 R 3 1 回 R 4 0 回 R 5 0 回 R 6 2 回	R 3 C R 4 B	妊娠出産期から青少年期までの一貫した子育て支援を総合的に取り組むため、えびなこどもセンター内各課が集まり、必要な情報の共有と連携を図った。 今後のこの体制を維持していく。	こども育成課
		37	ファミリー・ サポート・セ ンター事業	子育て支援を受けたい人(利用会員)と援助ができる人(援助会員)が会員となって、互いに協力し合って、地域の中で子育てを支援する有償ボランティアです。	活動件数 R 2 2,197件 R 3 2,372件 R 4 1,743件 R 5 1,711件 R 6 1,681件	活動件数 R 2 1,541件 R 3 2,007件 R 4 1,942件 R 5 2,479件 R 6 3,243件	R 3 C R 4 B R 5 A	育への送迎や預かり」で利用されました。	子育て相談課
		38	仕事と育児の 両立支援事業	子育て世帯の仕事と子育ての両立を支援するため、育児・介護休業制度等も含めた関係法制度等 の広報・啓発、情報提供等を行います。	関連講座の開催回数 R 2 1回 R 3 1回 R 4 1回 R 5 1回 R 6 1回	関連講座の開催回数 R 2 0回 R 3 1回 R 4 1回 R 5 1回 R 6 1回	R 2 C R 3 B R 4 B R 5 B R 6 B	ワーク・ライフ・バランス講座 日 時 令和6年7月6日(土)10時~12時 会 場 海老名市役所7階 701会議室 対 象 主に休職中、転職を考えている方 50名程 度 参加者 26名	市民相談課
	(2)	子育て世	帯への経済的支	援の充実 					
		39	子育て・子育ち応援事業	令和3年度に紙オムツ支給事業から子育て・子育ち応援事業として事業のリニューアルを行いました。住んでいただいていることへの感謝と成長している喜びを伝えるため、出生児と各乳幼児集団健診受診対象者へ紙オムツや衛生用品などのお祝い品を贈呈します。	_{支給対象者数} R 2 2,364名 R 3 事業見直し R 4 4,100名 R 5 4,100名 R 6 事業見直し	支給対象者数 R 2 2,087名 R 3 2,065名※ (4,276名) R 4 4,490名 R 5 4,229名 R 6 4,226名 ※紙オムツのみ、()内は総支給人数 ※R 4からは総支給人数のみ	R4 A	令和5年度に引き続き、出生児と各乳幼児集団健診 受診者を対象に、紙オムツや衛生用品などのお祝い 品を贈呈しました。	こども育成課
		40	教材費支援事業	小中学校に通学する児童・生徒の保護者の経済的 負担を軽減するため、全児童・生徒を対象に教材 費を無償化します。	対象人員 R 2 2,309名 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業拡大(10,463 名)	R 3 2,364名 2,281名 83名 R 4 2,388名 2,304名 84名	R 3 A R 4 A R 5 A	また、学年ごとに公費負担の上限金額を設定し、学年にあった助成を行うことにより、保護者の負担軽	就学支援課

基本目標	基本施策	支援 事業No.	支援事業	事業概要	計画の指標	実績	令和 6年度 担当課 評価	令和6年度の実施状況	担当課名
			修学旅行保護 者負担軽減補 助金交付事業	る、海老名市在住の小学校6年生の児童の保護者 及び中学3年生の生徒の保護者に対し、小学校6 年生参加児童一人あたり上限10,000円、中学校3 年生の参加生徒一人あたり上限15,000円を交付し ます。		対象人員 R 2 3,156名 R 3 2,095名 R 4 2,227名 R 5 2,252名 R 6 2,192名	R 3 B R 4 B	市内在住の小学校6年生児童及び中学校3年生の生徒の保護者に対し、修学旅行保護者負担軽減補助金を交付しました。 ※小学校:1,139名 11,390,000円 中学校:1,053名 15,070,100円	教育支援課
	(3)	子どもか T	「地域交流できる ▼	居場所の確保 I	Т		<u> </u>		
		42		年齢別サロン、すくすく広場、移動サロン、育児 講座や、各種イベントを通して、子育て親子の交 流の促進、子育てに関する相談、子育て支援に関 する情報の提供、講習等を実施します。	利用者数 R 2 45,559名 R 3 49,203名 R 4 18,956名 R 5 18,607名 R 6 18,281名	利用者数 R 2 14,424名 R 3 17,722名 R 4 24,297名 R 5 33,107名 R 6 30,591名	R 2 C R 3 C R 4 A R 5 A R 6 A	親子が気軽に集い、自由に遊びながら交流や情報交換ができ、必要に応じて悩みや不安も解消できる場となるよう、各種サロンやイベントを企画し、開催しました。 また、1部の事業を除きLINEでの受け付けができるようになり、利用しやすい体制づくりも実施しました。	子育て相談課
		43	地域版子育て支援センター	より身近で地域に根差した地域版子育て支援センター「はぐはぐ広場」を、市内3か所で運営しています。運営は、民間のアイデアやノウハウを生かすため、子育て関係の民間事業者に委託をして行います。	利用者数 R 2 22,678名 R 3 24,492名 R 4 10,846名 R 5 10,646名 R 6 10,460名	利用者数 R 2 8,666名 R 3 9,727名 R 4 11,133名 R 5 14,109名 R 6 16,379名	R 2 C R 3 C R 4 B R 5 A R 6 A	地域に根差した子育で支援の拠点として地域版子育で支援センター「はぐはぐ広場」3か所を民間事業者に委託し、各事業者のアイデアやノウハウを生かしながら運営しています。 子育で支援センターと同様に、子育で親子の交流促進や相談援助、子育で関連情報の提供等を実施しました。	子育て相談課
		44	小学校スポー ツ大会の実施	子どものスポーツに対する興味、自己記録への関心、意欲の向上を図るための小学校連合運動会を開催します。	市内小学6年生 R 2 1,184名 R 3 1,170名 R 4 1,152名 R 5 1,188名 R 6 1,107名	市内小学6年生 R 2 中止 R 3 中止 R 4 1,192名 R 5 1,236名 R 6 1,161名		安全に実施できるように種目の精査や競技内容を改 良し、小学校連合運動会を実施しました。	教育支援課
		45	海老名市・白 石市・登別市 少年少女ス ポーツ交流事 業	海老名市の姉妹都市である白石市を訪問し、歴史や文化を学び、スポーツを通じて仲間との協調性、自主性を養うことを目的にして毎年違う種目でのスポーツ交流を行っています。	事業の継続 R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	事業の継続 R 2 中止 R 3 隔年実施のため予定なし R 4 災害協定都市との交流を実施 R 5 姉妹都市との交流を実施 R 6 姉妹都市との交流を実施 **・事業は隔年で実施	R 2 C R 3 C R 4 C R 5 B R 6 B	海老名市の姉妹都市である白石市を訪問し、白石市 とともに少年少女スポーツ事業(少年野球・剣道) を実施した。	文化スポーツ課
	(4)	子どもの	安全確保の推進						
		46	保育園等の安 全監視員の配 置	市内保育所の園児の安全確保のため、保育所職員と協力し敷地内及びその周辺の安全監視を行います。施設内への不審者等の侵入防止を図るとともに、もしものときには、保育所職員と連携して、園児の避難誘導を行います。	事業の継続R 2 事業継続R 3 事業継続R 4 事業継続R 5 事業継続R 6 事業継続	事業の継続R 2 事業継続R 3 事業継続R 4 事業継続R 5 事業継続R 6 事業継続	R 2 B R 3 B R 4 B R 5 B R 6 B	市内保育所の安全監視を行うと共に、保育園における防犯訓練等に参加し、現場との協力体制の構築に 努めました。	保育・幼稚園課
		47	安全・安心子 どもパトロー ル	園児の安全確保のため、市内認可保育園及び幼稚園等の巡回監視を行い、安全で安心な子育て環境の向上を図ります。不審者情報があった場合、現場に急行し周辺の警戒にあたります。	事業の継続 R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	事業の ^{継続} R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	R 3 B R 4 B	市内認可保育園及び幼稚園等の巡回監視を行い、園児の安全確保に努めました。 不審者情報があった場合には、現場に急行し状況報告をし、周辺の警戒にあたりました。	保育・幼稚園課
		48	学校の安全監 視員の配置	市内の各小学校へ安全監視員を配置することにより、校門を監視し不審者の侵入を抑止するとともに、敷地内を巡回し、子どもの安全確保に努めています。	市内小学校 各1名 R 2 13名 R 3 13名 R 4 13名 R 5 13名 R 6 13名	市内小学校 各1名 R 2 13名 R 3 13名 R 4 13名 R 5 13名 R 6 13名	R 2 A R 3 A R 4 A R 5 A R 6 A	各小学校に学校安全監視員を配置し、校門付近の立 哨及び学校敷地内の巡回を行い、小学校の安全確保 に努めました。	就学支援課

基本目標	基本施策	支援 事業No.	支援事業	事業概要	計画の指標	実績	令和 6年度 担当課 評価	令和6年度の実施状況	担当課名
		49	通学路安全パ トロールの実 施	市内小学生の登下校時にあわせて青色防犯パトロール(青パト)車でパトロールを実施しています。青パト車3台で市内全域のパトロールを実施しています。	青パト車3台による実施 R2 3台 R3 3台 R4 3台 R5 3台 R6 3台	青パト車3台による実施 R 2 3台 R 3 3台 R 4 3台 R 5 3台 R 6 3台	R 2 A R 3 A R 4 A R 5 A R 6 A	各小学校に学校安全監視員を配置し、校門付近の立 哨及び学校敷地内の巡回を行い、小学校の安全確保 に努めました。	就学支援課
IV 配	慮を必要	とする	子どもと家庭への	D D支援					
	(1)	障がいの T	ある子どもと親	の安定した生活の支援の充実 T	T	l			
		50	児童発達支援 事業	未就学児を対象に日常生活における基本的な動作 の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練 等を行います。	利用人数 R 2 216名 R 3 195名 R 4 211名 R 5 228名 R 6 260名 ※障がい者福祉計画に準じる	利用人数 R 2 182名 R 3 219名 R 4 277名 R 5 305名 R 6 311名	R 3 A R 4 A R 5 A	未就学児を対象に、本人の心身の状況を踏まえ、本人の発達のために適切な療育(日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活適応訓練等)を受けることができるよう、療育を必要とする児童に対し適正量の支給決定を行った。	障がい福祉課
		51		保育所、幼稚園、小中学校、特別支援学校等に在籍する障がい児が、他の児童と集団生活に適応できるよう当該施設を訪問し、専門的な支援を行うサービスです。	利用人数 R 2 5名 R 3 10名 R 4 14名 R 5 18名 R 6 - ※障がい者福祉計画に準じる	利用人数 R 2 16名 R 3 38名 R 4 55名 R 5 25名 R 6 27名	R 2 A R 3 A R 4 A R 5 A R 6 A	保育園・幼稚園・小中学校・特別支援学校等に在籍する対象児が、他の児童との集団生活に適応できるよう、必要な支援や環境整備専を行うためのサービスであり、必要とする児童に適正量の支給決定を行った。	障がい福祉課
		52	医療的ケア児支援事業	医療的ケア児の支援に向け、対応の入り口となる 相談支援の充実など、保健・医療・教育・福祉等 が連携した協議の場の仕組みづくりや、障がい児 の成長に応じた支援の充実に向けて取り組む事業 です。	医療的ケア児支援事業 R2 事業継続 R3 協議の場の設置及び開催 R4 協議の場の開催 R5 協議の場の開催 R6 - ※障がい者福祉計画に準じる	医療的ケア児支援事業 R 2 事業継続 R 3 協議の場の設置及び開催 R 4 既存の協議の場の開催 医療的ケア児支援協議会設置要綱策 定 R 5 海老名市医療的ケア児支援協議会設置 3回の協議会を実施 R 6 海老名市医療的ケア児支援協議会を 3回実施	R 2 B R 3 A R 4 B R 5 A R 6 A	医療的ケア児の支援に向け、保健・医療・教育・福祉等が連携した協議会を年3回開催し、医療的ケア児支援ガイドブックの改定(災害啓発ページの追加)や、課題管理表の作成に取り組んだ。	障がい福祉課
		53	放課後等デイサービス事業	就学児童を対象に生活能力の向上のために必要な 訓練や社会との交流促進を図ります。放課後又は 長期休暇中に提供するサービスです。	放課後等デイサービス事業 R 2 288名 R 3 315名 R 4 340名 R 5 367名 R 6 453名 ※障がい者福祉計画に準じる	放課後等デイサービス事業 R 2 399名 R 3 396名 R 4 428名 R 5 430名 R 6 485名	R 2 A R 3 A R 4 A R 5 A R 6 A	就学児童を対象に、本人の心身の状況を踏まえ、生活能力の向上のために必要な訓練や社会との交流促進を図るため、療育を必要とする児童に対し適正量の支給決定を行いました。	障がい福祉課
		54	就学前後の相談支援事業	児童の教育的ニーズや状態、保護者の意見、教育学・医学・心理学等専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点等から、小学校入学後の支援について相談しています。また、入学後も支援については見直し・検討していきます。	_{事業の継続} R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	事業の継続(相談支援件数) R 2 256件 R 3 327件 R 4 354件 R 5 387件 R 6 299件	R 2 B R 3 B R 4 B R 5 B R 6 B	就学相談・面談により子どもの状況を把握(アセスメントの実施)し、結果報告・就学先の確認・小学校見学会・就学時健康診断(教育相談の実施)を行い、学校へ必要な支援情報をフィードバックしました。	教育支援課
		55	指導員・介助 員・看護介助	学習に困難さを抱える児童生徒に対する個別学習 支援を行う「支援教育補助指導員」、配慮を要す る児童生徒に対して姿勢保持・介添え・安全確 保・学習活動の支援等を行う「介助員」、医療的 ケアを含む支援を行う「看護介助員」を各校に配 置しています。	_{事業の継続} R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	事業の継続(支援教育補助指導員数・介助員 数・看護介助員数) R 2 19名・62名・5名 R 3 18名・66名・6名 R 4 22名・69名・8名 R 5 22名・76名・11名 R 6 21名・78名・11名	R 3 B R 4 B	各小中学校に支援教育補助指導員を1名配置しました。また、支援の必要な児童・生徒の状況に応じて、複数の介助員を配置しました。医療的ケアの必要な児童生徒全員に看護介助員を配置しました。	教育支援課
		56	通級指導教室 による児童生 徒支援事業	小学生対象の言葉や聞こえに対しての指導を行う 「ことばの教室」、他者とのかかわり方等のコ ミュニケーションに関する指導を行う「そだちの 教室」、中学生対象の言葉の指導を行う「じりつ の教室」において、通級指導を実施しています。	_{事業の継続} R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	事業の継続(ことばの教室・そだちの教 室・じりつの教室) R 2 111名・86名・40名 R 3 130名・104名・46名 R 4 164名・111名・48名 R 5 178名・133名・54名 R 6 182名・121名・63名		通級指導教室のニーズは増加しており、海老名小学校に情緒通級(自立型)を設置しました。	教育支援課
	(2) 7	ひとり親	家庭等の自立支	援の推進					

基本目標	基本施策	支援 事業No.	支援事業	事業概要	計画の指標	実績	令和 6年度 担当課 評価	令和 6 年度の実施状況	担当課名
		57	ひとり親家庭 等家賃助成	母子家庭、父子家庭等に対して住宅の家賃の一部を助成することにより、ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援し、ひとり親家庭等の福祉の増進を図ることを目的とする事業です。	対象者数 R 2 270名 R 3 270名 R 4 270名 R 5 270名 R 6 270名	対象者数 R 2 269名 R 3 271名 R 4 276名 R 5 270名 R 6 261名	R 3 B R 4 B	月額5,000円の家賃助成を年3回(5月、9月、1月)支給しました。 また、児童扶養手当受給者ヘチラシを配布し制度の 周知を図りました。	こども育成課
		58	スクールライ フサポート	経済的な理由で小中学校の就学が困難な方に、学 用品費や給食費など学校生活に必要な費用の一部 の援助をしています。	対象人員 R 2 1,007名 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	対象人員 R 2 982名 R 3 956名 R 4 921名 R 5 1,046名 R 6 1,053名	R 2 A R 3 A R 4 A R 5 A R 6 A	経済的な理由により就学困難な世帯に対し、学用品 費や給食費など、学校生活に必要な費用の一部を援 助しました。	就学支援課
		59	ライフ・スタ ディサポート 事業	生活保護世帯、児童扶養手当受給世帯、就学援助 受給世帯等の中学生を対象とした学習支援をはじ め、日常的な生活習慣、活動ができる居場所づく りなどの生活支援を子どもと保護者の双方に支援 を行うことで、高校進学を促し将来の貧困連鎖か らの脱却を目指します。	支援対象者の高校等進学率 R 2 100% R 3 100% R 4 100% R 5 100% R 6 100%	支援対象者の高校等進学率 R 2 100% R 3 83.3% R 4 100% R 5 100% R 6 100%		学校の勉強の復習、学習意欲向上への支援、高校 受験対策など利用者のレベルに応じた個別指導を実 施しました。	学び支援課
		60	教育訓練給付金	母子家庭、父子家庭等に対して、資格取得にかかる講座費用の一部を助成し、主体的な能力開発を 支援することにより、自立の促進を図ることを目 的とした事業です。	支給対象者数 R 2 4名 R 3 4名 R 4 4名 R 5 4名 R 6 4名	支給対象者数 R 2 4名 R 3 7名 R 4 3名 R 5 10名 R 6 2名	R 3 A R 4 B R 5 A	ひとり親家庭の親のスキルアップを支援するため、 宅建士・建築CADの受講費用の一部を助成しました。 また、児童扶養手当受給者へ事業のチラシを配布し 周知を図りました。	こども育成課
		61	高等職業訓練 促進給付金	母子家庭、父子家庭等に対して、一定期間、高等 職業訓練促進給付金を支給し生活費の負担を軽減 することで、就職に有利で生活の安定に資する資 格の取得を促進することを目的とした事業です。	支給対象者数 R 2 6名 R 3 6名 R 4 6名 R 5 6名 R 6 6名	支給対象者数 R 2 5名 R 3 12名 R 4 16名 R 5 15名 R 6 12名	R 2 B R 3 A R 4 A R 5 A R 6 A	ひとり親家庭の生活の安定をサポートするため、看護師・保育士・社会福祉士等の資格取得のため養成機関で修業するひとり親家庭の親へ給付金を支給しました。 また、児童扶養手当受給者へ事業のチラシを配布し周知を図りました。	こども育成課
		62	高等学校卒業 程度認定試験 合格支援制度	母子家庭、父子家庭等の親及びその子ども(20歳未満)に対して、高等学校卒業程度認定試験合格のための講座費用の一部を助成することにより、より良い条件での就職につなぎ、自立や生活の安定を図ることを目的とした事業です。	支給対象者数 R 2 1名 R 3 1名 R 4 1名 R 5 1名 R 6 1名	支給対象者数 R 2 0名 R 3 0名 R 4 0名 R 5 0名 R 6 0名	R 2 B R 3 B R 4 B R 5 B R 6 B	児童扶養手当受給者へチラシを配布し事業の周知を 図りましたが、申請はありませんでした。	こども育成課
		63	母子・父子自 立支援員による相談事業	母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、生活の 安定と向上のために、県福祉資金の貸付・子ども の養育・就業・その他生活向上のことなど、自立 を促すための相談に応じています。ひとり親のサ ポートブックを発行し、必要な助成や手当等の情 報を提供しています。	相談件数 R 2 1,300件 R 3 1,300件 R 4 1,300件 R 5 1,300件 R 6 1,300件	相談件数 R 2 1,944件 R 3 2,002件 R 4 3,161件 R 5 4,591件 R 6 2,655件	R 2 A R 3 A R 4 A R 5 A R 6 A	母子父子自立支援員を2名配置し、離婚前相談をは じめ、ひとり親の就労・資格取得、こどもの進学な ど様々な相談に対応しました。また、ひとり親のた めのさまざまな制度や相談機関などを掲載した「サ ボートブック」を発行し、相談者に対する情報提供 を行いました。	こども育成課

基本目標	基本施策	支援 事業No.	支援事業	事業概要	計画の指標	実績	令和 6年度 担当課 評価	令和6年度の実施状況	担当課名
	(3)	L 児童虐待	 を防止する取り	 組みの推進			p† IIII		
		64	養育支援訪問事業	児童虐待の予防のため平成24年度から開始しています。育児支援が必要な家庭に保健師等が定期的に訪問し、子どもへの育児状況等を把握し、子どもの保護者にあった支援を検討し、実施するものです。	支援件数 R 2 24件 R 3 24件 R 4 24件 R 5 24件 R 6 24件	支援件数 R 2 11件 R 3 8件 R 4 2件 R 5 2件 R 6 1件	R 3 C R 4 C R 5 C	1件(育児不安の強い母)の家庭に計2回の支援訪問を実施しました。 導入及び終了については、こども育成課母子保健担当と毎月実施している「養育支援訪問事業打合せ」にて導入(予定)家庭の保護者の状況、支援内容(主に母の体調確認及び育児支援)の検討を行い決定しています。支援の終了時は、母の心身の安定、児の発育状況の確認のほか、保育園入所(一時保育含む)などにより終了しています。 なお、支援終了後も母子保健担当保健師と連携し定期的な訪問を必要な期間実施しています。	子育で相談課
		65	虐待防止の相 談及び啓発活 動	親又は親に代わる保護者による子どもへの身体的、精神的等の虐待は、子どもの心身の成長、人格の形成に重大な影響を与えます。子どもの人権侵害にあたる児童虐待を早期に防ぐため、相談員2名を配置し、子どもの相談窓口の充実を図ります。	相談 (電話·来庁) 件数 R 2 1,300件 R 3 1,300件 R 4 1,300件 R 5 1,300件 R 6 1,300件	相談 (電話·来庁) 件数 R 2 2,253件 R 3 2,132件 R 4 2,759件 R 5 1,685件 R 6 2,873件	R 2 A R 3 B R 4 A R 5 A R 6 A	相談員は、正規職員のほか、会計年度任用職員4名の相談員(臨床心理士、保健師、看護師、社会福祉主事、教員免許等の有資格者)が、育児困難感や保護者の体調等の相談の対応をしています。継続的に支援が必要な方については、定期的に家庭訪問をして支援をおこなっています。虐待防止啓発事業として11月の児童虐待防止推進月間には、パネル展の開催、小学校、中学校など計12校へ「虐待対応・通告について」出前講座を実施しました。	子育て相談課
	(4)	総合的な	《不登校対策				1		
		66	教育支援セン ター(えび りーぶ)	不登校や学校生活に関すること、発達や障がいに関すること、就学に関すること等について、電話相談や来所相談を行っています。また、小学校と中学校にスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーを派遣しています。	事業の継続 R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	R 5 電話88件来所1394件	R 3 B R 4 B R 5 B	教育相談のニーズは年々高まっており、対応するために他職種との連携、研修会の充実、職員間の情報共有を積極的に行いました。 小学校のスクールカウンセラーの派遣について、年間40回程度実施しましたが、必要に応じて追加対応を行いました。 発達検査について、より効果的な実施を目指し、学校や保護者との連携を行いました。	教育支援課
		67	不登校児童・ 生徒支援事業 (びなるー む)	様々な理由で不登校状態にある小中学生のための 教室です。学校復帰や将来の社会的自立を目的と し、児童生徒が安心して過ごす中で、人と関わる 力や学ぼうとする意欲を高めることを支援してい ます。	_{事業の継続} R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	事業の継続(支援対象者数) R 2 15名 R 3 22名 R 4 22名 R 5 28名 R 6 24名	R 2 B R 3 B R 4 B R 5 B R 6 B	小学校高学年から中学校3年生までの不登校児童生徒の多様なニーズに対応するため、専門職や学校と連携しながら、個々の支援を実施しました。年度ごとに変わっていく児童生徒の実態に合わせて、内容を見直しししました。	教育支援課
	(5)	外国人世	世帯への支援の充	注 T	T				
		68	通訳派遣	日本語会話に困っている外国につながる幼児とそ のご家庭が安全・安心に生活できるよう、通訳派 遣システム事業に係る体制を構築します。	_{事業の継続} R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	事業の継続(派遣件数) R 2 3件 R 3 0件 R 4 0件 R 5 0件 R 6 5件	R 2 B R 3 C R 4 C R 5 C R 6 B	生活状況、子育ての件で面談の通訳派遣を行いました。 (担当課から依頼があった言語 (ベトナム語) について通訳派遣を行った。)	市民相談課
		69	母子健康手帳の多か国語版	母子健康手帳は、妊娠の初期から子どもが小学校に入学するまでの一貫した健康記録になります。 外国人の方には、外国語版母子健康手帳(英語・スペイン語・タガログ語・ポルトガル語・中国語・タイ語・ハングル語・インドネシア語)を交付しています。	事業の継続 R 2 事業継続 R 3 事業継続 R 4 事業継続 R 5 事業継続 R 6 事業継続	事業の継続(交付件数) R 2 12件 R 3 13件 R 4 8件 R 5 11件 R 6 9件	R 3 B R 4 B	母子手帳交付時に外国籍の方には、外国語版母子健康手帳(英語・スペイン語・タガログ語・ポルトガル語・中国語・タイ語・ハングル語・インドネシア語)を必要時に交付しています。	こども育成課

令和7年5月27日 子ども・子育で会議資料 教育部学び支援課

令和7年度海老名市内の学童保育クラブについて(情報提供)

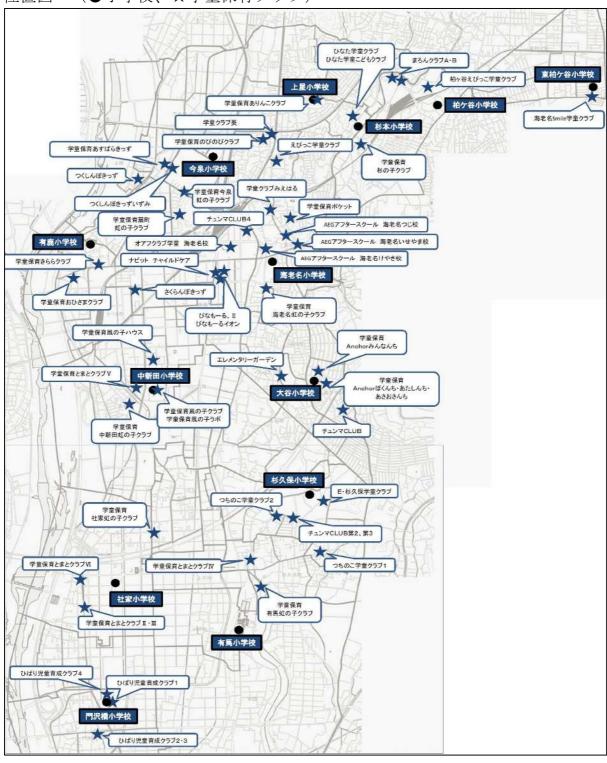
当市の学童保育クラブは全て民設・民営で運営しており、今年度は以下のとおり 71支援単位となりました。今後も地域のニーズに合わせ、学童保育の充実に取り組んでまいります。

1 市内学童保育クラブ一覧(令和7年4月時点) (赤字は新規開設クラブ)

団体名	目安対象校
Smile学童クラブA・B	東柏ケ谷小
柏ヶ谷えびっこ学童クラブA・B	柏ケ谷小
まろんクラブA・B	柏ケ谷・杉本小
学童保育杉の子クラブA・D	杉本小
ひなた学童クラブ ひなた学童こどもクラブ	杉本小
学童保育ポケット	杉本・海老名小
学童保育ありんこクラブ1・2・3	上星小
えびっこ学童クラブA・B	上星・今泉小
学童保育海老名虹の子クラブ・ピュ アテラス101・パレット	海老名小
びなもーるイオン・Ⅰ・Ⅱ	海老名小
学童保育クラブみえはる①・②・③	海老名・今泉小
学童保育扇町虹の子クラブA・B	今泉小
学童保育今泉虹の子クラブ	今泉小
学童保育あすばらきっず 学童保育あすばらきっず α	今泉・杉本小
学童保育のびのびクラブ	今泉小
オアフクラブ学童 海老名校	海老名小
ナビット チャイルドケア	海老名・今泉・ 中新田小
学童クラブ葵	今泉・上星小

団体名	目安対象校			
つくしんぼきっず	今泉・有鹿小			
つくしんぼきっずいずみ	今泉			
学童保育きららクラブ1・2	有鹿・中新田小			
学童保育おひさまクラブ	有鹿小			
さくらんぼきっず	有鹿小			
学童保育中新田虹の子クラブ	中新田・有鹿小			
学童保育風の子 クラブ・ハウス・ラボ	中新田小			
エレメンタリーガーデン1・2	大谷小			
学童保育Anchorぼくんち・あたしん ち・みんなんち・あさおさんち	海老名・大谷小			
チュンマCLUB	海老名・大谷・杉 久保小			
チュンマCLUB第2・第3	杉久保小			
チュンマCLUB4	海老名小			
E・杉久保学童クラブ	杉久保小			
つちのこ学童クラブ 1 ・ 2	杉久保・有馬小			
学童保育有馬虹の子クラブ	杉久保・有馬小			
学童保育社家虹の子クラブ	社家小			
学童保育とまとクラブ II・III・IV・V・VI	社家・門沢橋・ 有馬・中新田小			
ひばり児童育成クラブ 1・2・3・4	門沢橋小			
AEGアフタースクール海老名 つつじ校・けやき校・いせやま校	海老名・今泉・有 鹿・大谷・杉本小			

2 位置図 (●小学校、★学童保育クラブ)



子ども子育て会議年間スケジュール (予定)

開催数	日程(予定)	議題等	
第 1 回	令和7年5月27日(火)	· 委嘱状交付 · 事業評価 · 各課案件	
第2回	令和7年8月1日(金)	・委嘱状交付 ・委員長・副委員長の選出について ・子ども・子育て会議の概要について ・各課案件	
第3回	令和7年11月20日(木)	• 各課案件	
第4回	令和8年3月3日(火)	• 各課案件	

- ※各日程については予定日となります。
- ※日程については、各回にて次回開催日をお伝えさせていただきます。
- ※会議の出欠席については、

 <u>通知を電子メールにて送付させていただき、</u>欠席の

場合のみ締切日までに御連絡いただくこととなります。